



平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 前田工織株式会社

コード番号 7821 URL <http://www.maedakosen.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 征利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 斉藤 康雄

TEL 0776-51-3535

四半期報告書提出予定日 平成26年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の連結業績(平成25年9月21日～平成26年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	18,779	21.4	2,696	39.8	2,716	32.3	1,613	33.2
25年9月期第3四半期	15,467	21.7	1,928	61.2	2,053	69.0	1,211	12.7

(注) 包括利益 26年9月期第3四半期 1,662百万円 (35.8%) 25年9月期第3四半期 1,224百万円 (13.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	55.12	—
25年9月期第3四半期	41.93	41.90

(注1) 当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出してしております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、26年9月期第3四半期は潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
26年9月期第3四半期	31,169		18,519		59.4
25年9月期	22,453		14,008		62.4

(参考) 自己資本 26年9月期第3四半期 18,519百万円 25年9月期 14,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	15.00	—	4.00	—
26年9月期	—	3.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合の平成25年9月期の第2四半期末の1株当たり配当金は3円00銭となり、平成25年9月期の年間の1株当たり配当金は7円00銭となります。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年9月21日～平成26年9月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,300	22.1	3,700	53.4	3,710	45.2	2,400	57.8	82.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) BBSジャパン株式会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年9月期3Q	31,838,800 株	25年9月期	29,228,800 株
26年9月期3Q	2,115 株	25年9月期	2,115 株
26年9月期3Q	29,274,487 株	25年9月期3Q	29,892,280 株

(注)当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出してしております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要が剥落し、景気の回復に遅れが生じたものの、政府による平成25年度補正予算に伴う公共事業や企業における賃上げの実施によって増税の影響は緩和し、国内景気は再び上昇する兆しを見せております。ただし、円安による原材料等の輸入価格の上昇やインフラ関連の人手不足は続いており、景気回復の足枷となることが懸念されております。

このような状況のなか、当社グループの主事業であるインフラ事業におきましては、原材料の高騰等による影響があったものの、業績は順調に推移し、売上・利益面ともに前年同期を上回る結果となりました。

テクニカルサービス事業では、ハードディスク関連のクリーニングワイパー製品が、パソコン需要の一部回復を受け、前年同期とほぼ同等の業績となりました。

自動車ホイール事業では、買収後の新体制への移行がスムーズに行われたことにより、業績は順調に推移しております。

その他の事業においては、不織布事業における開発案件は好調に受注されてきましたが、自動車資材の落ち込みをカバーできず、利益面では悪化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,779百万円（前年同期比21.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は2,696百万円（同39.8%増）、経常利益は2,716百万円（同32.3%増）、四半期純利益は1,613百万円（同33.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高) 当第3四半期連結累計期間(自平成25年9月21日 至平成26年6月20日)

セグメント別	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
インフラ事業	15,100	10.3	80.4
テクニカルサービス事業	1,180	△1.5	6.3
自動車ホイール事業	1,888	—	10.1
その他の事業	610	4.4	3.2
合計	18,779	21.4	100.0

(インフラ事業)

インフラ事業では、当社グループの製品は市場から一定の評価を受けており、主力の盛土補強材、河川・海洋資材のほか維持補修資材に対する需要は当第3四半期連結累計期間においても順調に推移しました。また、連結子会社である北原電牧株式会社で取り扱う獣害対策商品については、厳しい競争環境のなかでも収益性が改善し、増益となりました。この結果、売上高は15,100百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は2,666百万円（同24.9%増）となりました。

第1四半期連結会計期間より、従来の「環境資材事業」から「インフラ事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(テクニカルサービス事業)

テクニカルサービス事業では、売上高は1,180百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は231百万円（同2.1%減）となりました。

(自動車ホイール事業)

自動車ホイール事業では、売上高は1,888百万円、営業利益は244百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間には4ヶ月（平成25年12月1日～平成26年3月31日）の業績が含まれております。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高は610百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は46百万円（同31.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間における四半期連結貸借対照表の増減要約は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減	増減内訳	
				自動車ホイール 事業の貸借対照 表残高	その他の増減
流動資産	17,124	20,792	3,667	3,108	559
固定資産	5,328	10,376	5,047	4,725	321
流動負債	7,435	8,797	1,361	1,043	318
固定負債	1,010	3,852	2,841	805	2,036

(注) 自動車ホイール事業の貸借対照表残高の「固定資産」には、BBSジャパン株式会社の子会社化に伴い発生したのれん1,481百万円が含まれております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ8,715百万円増加し、31,169百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて3,667百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が931百万円、受取手形及び売掛金が1,885百万円、たな卸資産が404百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて5,047百万円増加いたしました。これは主に、BBSジャパン株式会社の子会社化等により有形固定資産が1,973百万円、のれんを含む無形固定資産が2,960百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ4,203百万円増加し、12,649百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,361百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が1,044百万円、短期借入金が500百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が594百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて2,841百万円増加いたしました。これは主に、子会社の株式引受のための資金調達等により、長期借入金が2,000百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4,511百万円増加し、18,519百万円となりました。これは主に、公募増資により資本金が1,526百万円、資本剰余金が1,526百万円それぞれ増加したこと、四半期純利益の計上等により利益剰余金が1,409百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年1月31日の「平成26年9月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式の取得により、BBSジャパン株式会社及びその子会社3社（Washi Holdings GmbH, BBS Motorsport GmbH, BBS-Washi Wheels GmbH）を連結の範囲に含めております。なお、BBSジャパン株式会社につきましては、当社の特定子会社となっております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より、復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年9月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の37.75%から35.38%に変更されます。

この税率変更により、当第3四半期連結累計期間において、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が30,236千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,750,228	6,681,871
受取手形及び売掛金	6,436,787	8,322,199
電子記録債権	207,725	442,064
商品及び製品	2,644,848	2,685,585
仕掛品	394,239	571,045
原材料及び貯蔵品	1,115,592	1,302,547
繰延税金資産	303,837	550,061
その他	301,161	273,005
貸倒引当金	△29,445	△35,480
流動資産合計	17,124,974	20,792,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,195,513	4,403,187
減価償却累計額	△2,596,974	△2,713,496
建物及び構築物（純額）	1,598,539	1,689,690
機械装置及び運搬具	3,187,888	3,786,553
減価償却累計額	△2,605,850	△2,646,344
機械装置及び運搬具（純額）	582,038	1,140,209
土地	1,854,462	2,611,204
建設仮勘定	43,361	495,477
その他	1,222,854	1,523,161
減価償却累計額	△1,063,875	△1,249,018
その他（純額）	158,978	274,142
有形固定資産合計	4,237,379	6,210,723
無形固定資産		
のれん	132,714	1,574,629
ソフトウェア	234,310	217,709
ソフトウェア仮勘定	5,097	8,904
商標権	2,931	960,394
技術資産	—	356,874
その他	16,253	233,316
無形固定資産合計	391,308	3,351,827
投資その他の資産		
投資有価証券	144,078	193,553
繰延税金資産	336,724	357,518
その他	223,436	266,410
貸倒引当金	△3,958	△3,868
投資その他の資産合計	700,279	813,613
固定資産合計	5,328,967	10,376,164
資産合計	22,453,942	31,169,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,242,969	2,648,853
電子記録債務	—	1,044,708
短期借入金	2,000,000	2,500,000
未払金	754,759	1,073,349
未払法人税等	775,063	606,303
賞与引当金	393,286	553,198
設備関係支払手形	120,442	124,389
その他	148,554	246,225
流動負債合計	7,435,075	8,797,028
固定負債		
長期借入金	—	2,000,000
繰延税金負債	35,875	477,817
役員退職慰労引当金	640,122	648,513
退職給付引当金	333,640	708,487
その他	520	17,314
固定負債合計	1,010,157	3,852,132
負債合計	8,445,233	12,649,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,892	3,210,324
資本剰余金	1,643,520	3,169,952
利益剰余金	10,648,437	12,057,561
自己株式	△703	△703
株主資本合計	13,975,145	18,437,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,016	29,979
為替換算調整勘定	11,545	52,790
その他の包括利益累計額合計	33,562	82,769
純資産合計	14,008,708	18,519,903
負債純資産合計	22,453,942	31,169,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月21日 至平成25年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月21日 至平成26年6月20日)
売上高	15,467,426	18,779,778
売上原価	9,721,993	11,598,779
売上総利益	5,745,433	7,180,999
販売費及び一般管理費	3,816,485	4,484,087
営業利益	1,928,947	2,696,912
営業外収益		
受取利息	1,150	725
受取配当金	1,768	2,877
為替差益	116,667	35,581
その他	15,835	28,039
営業外収益合計	135,421	67,224
営業外費用		
支払利息	580	21,091
減価償却費	1,487	—
株式交付費	9,295	19,431
その他	—	7,071
営業外費用合計	11,364	47,593
経常利益	2,053,005	2,716,542
特別利益		
固定資産売却益	79	—
投資有価証券売却益	1,738	171
特別利益合計	1,817	171
特別損失		
固定資産売却損	400	—
固定資産除却損	2,547	—
投資有価証券売却損	2,311	—
投資有価証券償還損	1,423	—
その他	848	—
特別損失合計	7,530	—
税金等調整前四半期純利益	2,047,292	2,716,713
法人税、住民税及び事業税	881,872	1,047,019
法人税等調整額	△45,954	55,983
法人税等合計	835,917	1,103,002
少数株主損益調整前四半期純利益	1,211,375	1,613,710
四半期純利益	1,211,375	1,613,710

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月21日 至平成25年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月21日 至平成26年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,211,375	1,613,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,513	7,962
為替換算調整勘定	△2,257	41,244
その他の包括利益合計	13,256	49,206
四半期包括利益	1,224,631	1,662,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,224,631	1,662,917

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会において、公募による新株式の発行（一般募集）を決議し、平成26年6月16日に払込みが完了いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が1,526,432千円、資本準備金が1,526,432千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が3,210,324千円、資本準備金が3,169,952千円となっております。

なお、上記の公募による新株式の発行に加え、平成26年5月30日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年7月15日に払込みが完了いたしました。詳細は後述の「重要な後発事象」をご参照ください。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年9月21日 至 平成25年6月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インフラ 事業	テクニカル サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,684,202	1,198,087	14,882,289	585,137	15,467,426	—	15,467,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,817	322	15,139	187,490	202,630	△202,630	—
計	13,699,019	1,198,409	14,897,429	772,627	15,670,057	△202,630	15,467,426
セグメント利益	2,134,957	236,269	2,371,227	67,559	2,438,787	△509,839	1,928,947

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△509,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年9月21日 至 平成26年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	インフラ 事業	テクニカル サービス事 業	自動車ホイ ール事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,100,190	1,180,405	1,888,383	18,168,978	610,799	18,779,778	—	18,779,778
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,191	550	178	17,921	205,072	222,993	△222,993	—
計	15,117,381	1,180,956	1,888,561	18,186,899	815,872	19,002,772	△222,993	18,779,778
セグメント利益	2,666,142	231,319	244,847	3,142,310	46,243	3,188,553	△491,640	2,696,912

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりません。
2. セグメント利益の調整額△491,640千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 第1四半期連結会計期間より、従来の「環境資材事業」から「インフラ事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、BBSジャパン株式会社を連結子会社としたことに伴い、自動車ホイール事業を新たに設けております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

自動車ホイール事業が新たなセグメントとして加わったことにより、同事業の資産合計は7,834,035千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、BBSジャパン株式会社を連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これにより、自動車ホイール事業の当第3四半期累計期間におけるのれんの償却額は74,097千円、当第3四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は1,481,952千円であります。

(重要な後発事象)

第三者割当増資 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年7月15日に払込みが完了いたしました。

① 発行株式の種類及び数	普通株式 390,000株
② 払込金額	1株につき1,169.68円
③ 払込金額の総額	456,175千円
④ 資本組入額	1株につき584.84円
⑤ 資本組入額の総額	228,087千円
⑥ 割当先及び割当株式数	野村証券株式会社 390,000株
⑦ 払込期日	平成26年7月15日
⑧ 資金使途	更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社(現BBSジャパン株式会社)の子会社化のために平成25年11月1日に当社が金融機関より借入れた長期借入金の返済資金の一部に充当いたしました。